

平成28年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 35,016,201	
	1 営業収益		31,324,995	
		1 給水収益	31,324,995	給水量 421,000,000m ³
	2 営業外収益		3,691,206	
		1 受取利息	111,500	1 預金利息 3,625千円 2 貸付金利息 107,874千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	154,864	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 98,493千円 2 企業債利息補助 15,751千円 3 一般会計借入金利息補助 40,620千円
		3 長期前受金戻入	3,412,200	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	12,642	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 32,996,937	
	1 営 業 費 用		27,290,903	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	9,908,181	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 141人 1,323,387千円 2 需用費 113,706千円 3 施設維持管理委託費 1,660,407千円 4 動力費 2,583,022千円 5 薬品費 765,277千円 6 維持修繕費 1,226,522千円 7 共用施設維持管理費 2,235,860千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,541,917	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 34人 305,705千円 2 需用費 102,253千円 3 施設維持管理委託費 423,138千円 4 動力費 204,761千円 5 薬品費 1,189千円 6 維持修繕費 504,871千円

		3 総 係 費	806,129	事業活動全般に関連する経費	
				1 職員等給与 43人	644,200千円
				2 需用費	161,534千円
				3 維持修繕費	395千円
		4 減 価 償 却 費	14,387,253	1 有形固定資産減価償却費	7,813,310千円
				2 無形固定資産減価償却費	6,573,943千円
		5 資 産 減 耗 費	647,423	1 固定資産除却費	267,940千円
				2 固定資産除却損	379,482千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営 業 外 費 用		5,703,034		
		1 支 払 利 息	2,978,111	1 企業債利息	1,250,996千円
				2 共用施設負担金利息	1,516,335千円
				3 借入金利息	164,626千円
				4 年賦未払金利息	46,154千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 営 業 外 固 定 資 産 管 理 費	2,165,829	1 営業外固定資産管理費	279,185千円
				2 減価償却費	1,886,644千円
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	559,092		
		5 雑 支 出	1		

	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 13,616,908	
	1 企 業 債		8,092,000	
		1 企 業 債	8,092,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国 庫 支 出 金		264,733	
		1 国 庫 補 助 金	264,733	建設事業費に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		282,420	
		1 工 事 負 担 金	282,420	建設事業費及び施設費に対する負担金
	4 受 託 事 業 収 入		37,921	
		1 受 託 事 業 収 入	37,921	施設費に対する受託収入
	5 他 会 計 出 資 金		2,758,319	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,758,319	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金

				1 建設事業費に対する出資	2,189,466千円
				2 共用施設負担金償還金に対する出資	214,684千円
				3 企業債償還金に対する出資	353,424千円
				4 建設利息に対する出資	745千円
	6 他会計貸付金償還金		592,427		
		1 一般会計貸付金償還金	592,427	一般会計貸付金償還金	
	7 他会計補助金		1,589,086		
		1 一般会計補助金	1,589,086	建設事業費及び固定資産購入費に対する補助金	
	8 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 31,685,824		
	1 建設改良費		15,779,669		
		1 建設事業費	9,290,231	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 54人	476,744千円
				2 需用費	72,409千円

				3 浄水工事費 583,715千円 知多浄水場浄水池建設工事始め 4件 4 送水工事費 5,424,000千円 第2犬山幹線送水管布設工事始め 9件 5 用地費 5,102千円 送水施設用地 6 調査費 124,700千円 設計、測量調査 7 ダム負担金 1,061,860千円 設楽ダム建設事業負担金始め 3件 8 水路負担金 1,541,701千円 豊川用水2期事業費負担金始め 3件
		2 開発調査費	34,564	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 4人 34,102千円 2 需用費 462千円
		3 施設費	5,578,079	施設改良に要する経費 1 職員給与 11人 94,638千円 2 需用費 21,379千円 3 施設費 5,296,341千円 4 用地費 1,506千円 5 調査費 164,215千円
		4 固定資産購入費	876,795	浄水場排水処理施設始め19点

	2 建設利息		218,516											
		1 建設利息	218,516	建設期間中の支払利息										
	3 償還金		15,682,639											
		1 償還金	15,682,639	<table border="0"> <tr> <td>1 企業債償還金</td> <td>7,984,528千円</td> </tr> <tr> <td>2 共用施設負担金償還金</td> <td>6,506,245千円</td> </tr> <tr> <td>3 一般会計借入金償還金</td> <td>902,163千円</td> </tr> <tr> <td>4 国庫補助金等返還金</td> <td>103,835千円</td> </tr> <tr> <td>5 年賦未払金償還金</td> <td>185,868千円</td> </tr> </table>	1 企業債償還金	7,984,528千円	2 共用施設負担金償還金	6,506,245千円	3 一般会計借入金償還金	902,163千円	4 国庫補助金等返還金	103,835千円	5 年賦未払金償還金	185,868千円
1 企業債償還金	7,984,528千円													
2 共用施設負担金償還金	6,506,245千円													
3 一般会計借入金償還金	902,163千円													
4 国庫補助金等返還金	103,835千円													
5 年賦未払金償還金	185,868千円													
	4 予備費		5,000											
		1 予備費	5,000											

- 注 1 当年度分損益勘定留保資金6,767,229千円を充当する。
- 2 過年度分留保資金11,111,687千円を充当する。
- 3 減債積立金190,000千円を充当する。

平成28年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,003,654
減価償却費	16,273,897
有形固定資産除却損	379,482
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,006
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 69,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,824
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	571
長期前受金戻入額	△ 3,412,200
受取利息	△ 111,500
支払利息	2,978,111
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	2,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	1
小計	17,083,651
利息の受取額	111,500
利息の支払額	△ 2,978,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,217,040

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,886,263
無形固定資産の取得による支出	△ 2,422,139
国庫補助金による収入	264,733

国庫補助金の返還等による支出	^ 103,835
工事負担金	282,420
受託事業収入	35,112
他会計への貸付金の償還による収入	592,427
他会計からの補助金による収入	1,589,086
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	^ 6,191,320
年賦未払金の返済による支出	^ 172,157
予備費	^ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	^ 19,016,934
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,092,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	^ 7,984,528
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	^ 902,163
他会計からの出資による収入	<u>2,758,319</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963,628
資金増加額(△は減少額)	^ 2,836,266
資金期首残高	<u>9,910,272</u>
資金期末残高	7,074,006

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(23) 217	944,459	972,828	1,917,287	337,330	2,254,617
	資本勘定支弁職員	0	(3) 69	288,123	212,862	500,985	104,499	605,484
	合 計	1	(26) 286	1,232,582	1,185,690	2,418,272	441,829	2,860,101
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(24) 217	953,831	953,148	1,906,979	311,369	2,218,348
	資本勘定支弁職員	0	(2) 69	288,406	207,616	496,022	95,694	591,716
	合 計	1	(26) 286	1,242,237	1,160,764	2,403,001	407,063	2,810,064
比 較	損益勘定支弁職員	0	(^1) 0	^9,372	19,680	10,308	25,961	36,269
	資本勘定支弁職員	0	(1) 0	^283	5,246	4,963	8,805	13,768
	合 計	0	(0) 0	^9,655	24,926	15,271	34,766	50,037

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を、一般職については手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 37,180	千円 123,531	千円 18,876	千円 60,647	千円 4,180	千円 154,269	千円 60	千円 640	
	前 年 度	38,610	114,595	18,304	60,308	4,180	155,318	30	640	
	比 較	△1,430	8,936	572	339	0	△1,049	30	0	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					
	本 年 度	千円 32,640	千円 316,920	千円 191,568	千円 245,179					
	前 年 度	30,976	317,436	179,868	240,499					
	比 較	1,664	△516	11,700	4,680					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △9,655	給与改定に伴う増減分 (見込)	千円 2,981
			給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成27年4月1日

		その他の増減分	△12,636	職員数の異動状況			
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	
				本年度	286人	0人	286人
				前年度	284人	2人	286人
				給料月額の一部減額の変更			
手	当	24,926	制度改正に伴う増減分	22,809	給与改定に伴う手当額の改定		
			その他の増減分	2,117			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職(→)
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 323,299
	平均給与月額	円 407,596 (408,593)
	平均年齢	歳 42.7
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 335,902 (337,380)
	平均給与月額	円 418,825 (420,303)
	平均年齢	歳 43.3

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給(給与改定後見込)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	円 149,500
大	学	卒	円 183,900

平成28年度から行政職(→)を行政職に改正。

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計	
平成28年1月 1日現在	行政職(←)	職員数(人)	44	(24) 41	(1) 45	78	17	31	25	4	1	(25) 286
		構成比(%)	15.4	(96.0) 14.3	(4.0) 15.7	27.3	6.0	10.8	8.7	1.4	0.4	(100.0) 100.0
平成27年1月 1日現在	行政職(←)	職員数(人)	36	(28) 43	35	87	19	40	19	5	—	(28) 284
		構成比(%)	12.7	(100.0) 15.1	12.3	30.6	6.7	14.1	6.7	1.8	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(←)	部 長		部次長	課 長	課長補佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行政職 行政職(-)
本 年 度	職 員 数 (A)	286 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	268 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.7 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	286 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	270 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.4 [%]

- 1 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。
- 2 4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職 (一)
給料総額に対する比率	% 0.3
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	% 55.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 2,179
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度 (給与改定後見込)	(1.025) ^{月分} 2.025	(1.175) ^{月分} 2.175	(2.200) ^{月分} 4.200	有	
前 年 度 (給与改定後見込)	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度 (給与改定後見込)	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625 ^{月分}	34.5825 ^{月分}	49.59 ^{月分}	49.59 ^{月分}	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
豊川用水共用施設緊急改築負担金	千円 5,999,233	平成10年度から 平成27年度まで	千円 5,147,353	平成28年度から 平成31年度まで	千円 851,880	千円 851,880
長良導水共用施設負担金	20,345,125	平成11年度から 平成27年度まで	15,675,189	平成28年度から 平成32年度まで	4,669,936	4,669,936
愛知用水2期共用施設負担金	34,356,729	平成14年度から 平成27年度まで	21,769,091	平成28年度から 平成35年度まで	12,587,638	12,587,638
味噌川ダム3次分共用施設負担金	2,022,031	平成15年度から 平成27年度まで	1,640,843	平成28年度から 平成30年度まで	381,188	381,188
豊川総合用水共用施設負担金	2,853,291	平成15年度から 平成27年度まで	1,680,485	平成28年度から 平成36年度まで	1,172,806	1,172,806
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成27年度まで	4,157,070	平成28年度から 平成37年度まで	4,710,889千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	4,710,889千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から 平成27年度まで	6,026,298	平成28年度から 平成39年度まで	7,294,337	7,294,337
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から 平成27年度まで	13,652,711	平成28年度から 平成42年度まで	29,499,527	29,499,527
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成27年度まで	3,108,973	平成28年度から 平成42年度まで	9,477,127千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	9,477,127千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から 平成27年度まで	4,753,539	平成28年度から 平成46年度まで	30,318,661	30,318,661

幸田浄水場始め2 浄水場運転管理業務委託	784,272	平成26年度から平成27年度まで	314,032	平成28年度から平成30年度まで	470,240	470,240
第2 犬山幹線送水管布設工事	3,089,464	平成26年度から平成27年度まで	2,316,181	平成28年度	773,283	773,283
犬山浄水場始め2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度	250,578	平成28年度から平成48年度まで	10,439,422千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	10,439,422千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	380,498	平成27年度	76,267	平成28年度から平成31年度まで	304,231	304,231
知多浄水場浄水池建設工事	378,000	平成27年度	189,000	平成28年度	189,000	189,000
第2 犬山幹線送水管布設工事	1,482,480	平成27年度	741,240	平成28年度	741,240	741,240
尾張東部浄水場始め3 施設設計装設備改良工事	2,006,154	平成27年度	685,903	平成28年度から平成29年度まで	1,320,251	1,320,251
豊橋浄水場始め3 施設設計装設備改良工事	1,171,920	平成27年度	472,320	平成28年度から平成29年度まで	699,600	699,600
犬山浄水場始め3 浄水場運転管理業務委託	1,195,685	—	—	平成28年度から平成32年度まで	1,195,685	1,195,685
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	117,960	—	—	平成28年度から平成30年度まで	117,960	117,960
犬山浄水場電気設備設置工事	151,193	—	—	平成28年度	151,193	151,193
第2 犬山幹線送水管布設工事	2,896,107	—	—	平成28年度から平成30年度まで	2,896,107	2,896,107
海部広域調整池建設工事	355,722	—	—	平成28年度	355,722	355,722
豊田幹線薬品注入設備設置工事	40,313	—	—	平成28年度	40,313	40,313
西尾幡豆広域調整池建設工事	281,074	—	—	平成28年度	281,074	281,074

豊橋城下線送水管布設工事	472,585	—	—	平成28年度	472,585	472,585
尾張西部浄水場始め3浄水場耐震補強工事	860,310	—	—	平成28年度	860,310	860,310
高蔵寺浄水場電気設備改良工事	36,000	—	—	平成28年度	36,000	36,000
上野浄水場機械設備設置工事	42,621	—	—	平成28年度	42,621	42,621
岡崎線送水管布設工事	185,295	—	—	平成28年度	185,295	185,295
半場川水管橋改良工事	191,400	—	—	平成28年度	191,400	191,400
豊川浄水場沈澱池機械設備改良工事	126,170	—	—	平成28年度	126,170	126,170
総合無線通信システム改良工事	92,670	—	—	平成28年度	92,670	92,670

平成28年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,908,328
ロ 建 物	21,831,497	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,631,641</u>	9,199,856
ハ 構 築 物	272,968,173	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 151,634,854</u>	121,333,319
ニ 機 械 及 び 装 置	99,259,638	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,181,913</u>	30,077,725
ホ 車 両 運 搬 具	50,629	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,232</u>	4,397
ヘ 船 舶	396	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 362</u>	34
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	488,830	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 365,929</u>	122,901
チ リ ー ス 資 産	62,421	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,682</u>	35,739
リ 建 設 仮 勘 定		<u>31,919,875</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		208,602,174
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ タ ム 使 用 権		311,289,014

ロ 施設利用権	109,135		
ハ 電話加入権	4,776		
ニ ソフトウェア	4,559		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>8,047,260</u>		
無形固定資産合計		319,454,744	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	<u>4,205,082</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,205,082</u>	
固定資産合計			532,262,000
2 流動資産			
(1) 現金・預金		7,074,006	
(2) 未収金		2,521,474	
(3) 貯蔵品		129,292	
(4) 短期貸付金		<u>604,671</u>	
流動資産合計			<u>10,329,443</u>
資産合計			<u>542,591,443</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		65,369,969	
(2) 他会計借入金		17,768,736	
(3) リース債務		28,916	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,304,996		

口 特 別 修 繕 引 当 金	<u>105,263</u>		
引 当 金 合 計		2,410,259	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>62,544,379</u>	
固 定 負 債 合 計			148,122,259
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		7,904,871	
(2) 他 会 計 借 入 金		909,848	
(3) リ ー ス 債 務		10,444	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	163,473		
口 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>30,526</u>		
引 当 金 合 計		193,999	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>5,453,410</u>	
流 動 負 債 合 計			14,472,572
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		121,981,525	
収 益 化 累 計 額		<u>^ 7,015,234</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>114,966,291</u>
負 債 合 計			<u>277,561,122</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			255,271,191
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ 国庫補助金	2,871,157		
ロ 受贈財産評価額	<u>206,193</u>		
資本剰余金合計		3,077,350	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,681,780</u>		
利益剰余金合計		<u>6,681,780</u>	
剰余金合計			<u>9,759,130</u>
資本合計			<u>265,030,321</u>
負債資本合計			<u>542,591,443</u>

平成28年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,355,234千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
旧知多ポンプ場用地（遊休地）	土地	知多市東七曲

なお、遊休地である旧知多ポンプ場用地については、市場価格が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,886,644千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として210,173千円を支給するため、退職給付引当金210,173千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として504,664千円を支給するため、賞与引当金159,649千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として441,258千円を支出するため、法定福利費引当金29,955千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として230,949千円を支出するため、特別修繕引当金128,372千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、21,976,246千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 10,444千円

1年超 28,916千円

計 39,360千円

平成27年度愛知県水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>29,103,702</u>	29,103,702	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	9,122,576		
(2)	配水及び給水費	1,356,083		
(3)	総係費	789,182		
(4)	減価償却費	14,425,410		
(5)	資産減耗費	<u>648,021</u>	<u>26,341,272</u>	
	営業利益			2,762,430
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	124,432		
(2)	一般会計補助金	157,669		
(3)	長期前受金戻入	3,385,007		
(4)	雑収益	<u>6,213</u>	3,673,321	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	3,138,069		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,150,024		
(4)	雑支出	<u>1</u>	5,288,095	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△1,617,774</u>
	経常利益			<u>1,144,656</u>

当年度純利益	1,144,656
前年度繰越利益剰余金	470
その他未処分利益剰余金変動額	<u>4,343,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>5,488,126</u></u>

平成27年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,903,320
ロ 建 物	22,159,270	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,649,985</u>	9,509,285
ハ 構 築 物	267,897,543	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 147,457,809</u>	120,439,734
ニ 機 械 及 び 装 置	98,794,586	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,064,952</u>	29,729,634
ホ 車 両 運 搬 具	50,629	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,778</u>	5,851
ヘ 船 舶	396	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 348</u>	48
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	510,241	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 380,075</u>	130,166
チ リ ー ス 資 産	62,421	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,013</u>	45,408
リ 建 設 仮 勘 定		<u>28,399,668</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		204,163,114

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		317,560,930
-------------	--	-------------

ロ 施設利用権	65,544		
ハ 電話加入権	4,776		
ニ ソフトウェア	5,049		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>6,896,012</u>		
無形固定資産合計		324,532,311	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	<u>4,809,753</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,809,753</u>	
固定資産合計			533,505,178
2 流動資産			
(1) 現金・預金		9,910,272	
(2) 未収金		2,524,216	
(3) 貯蔵品		129,294	
(4) 短期貸付金		<u>592,427</u>	
流動資産合計			<u>13,156,209</u>
資産合計			<u><u>546,661,387</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		65,182,840	
(2) 他会計借入金		18,678,584	
(3) リース債務		39,360	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,269,990		

□ 特別修繕引当金	<u>175,201</u>		
引当金合計		2,445,191	
(5) 年賦未払金		<u>68,070,945</u>	
固定負債合計			154,416,920
4 流動負債			
(1) 企業債		7,984,528	
(2) 他会計借入金		902,163	
(3) リース債務		10,444	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	159,649		
□ 法定福利費引当金	<u>29,955</u>		
引当金合計		189,604	
(5) 年賦未払金		<u>6,290,321</u>	
流動負債合計			15,377,060
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		119,098,258	
収益化累計額		<u>^ 3,499,199</u>	
繰延収益合計			<u>115,599,059</u>
負債合計			<u>285,393,039</u>
			資 本 の 部
6 資本金			252,512,872
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			

イ 国 庫 補 助 金	2,871,157		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,077,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	190,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,488,126</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,678,126</u>	
剰 余 金 合 計			<u>8,755,476</u>
資 本 合 計			<u>261,268,348</u>
負 債 資 本 合 計			<u>546,661,387</u>

平成27年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,633,991千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
旧知多ポンプ場用地（遊休地）	土地	知多市東七曲

なお、遊休地である旧知多ポンプ場用地については、市場価格が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,886,411千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として314,236千円を支給するため、退職給付引当金314,236千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として488,799千円を支給するため、賞与引当金151,144千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として403,984千円を支出するため、法定福利費引当金26,876千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として128,851千円を支出するため、特別修繕引当金58,567千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、22,190,930千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 10,444千円

1年超 39,360千円

計 49,804千円